

国際交流基金一般事業主行動計画 女性の活躍に関する状況把握、課題分析

1. 採用

(1) 採用した労働者に占める女性労働者の割合

ア. 平成 29 年度

雇用管理区分	採用者	男性	女性	女性の割合
職員	11	1	10	90.9%

イ. 平成 30 年度

雇用管理区分	採用者	男性	女性	女性の割合
職員	15	8	7	46.7%

(2) 労働者に占める女性労働者の割合 (平成 30 年 4 月 1 日時点)

雇用管理区分	人数	男性	女性	女性の割合
職員	261	146	115	44.1%
専門員	82	21	61	74.4%
嘱託・事務補助員	199	26	173	86.9%
運営専門員・調整員	73	22	51	69.9%
派遣社員	36	2	34	94.4%
臨時雇用	22	4	18	81.8%

2. 継続就業・働き方改革

(1) 男女の平均継続勤続年数の差異 (平成 30 年 4 月 1 日時点)

雇用管理区分	男性	女性	男女の差
職員	15.72 年	12.28 年	3.44 年
専門員	10.76 年	9.21 年	1.55 年

(2) 10 事業年度前及びその前後の事業年度に採用された職員男女別の継続雇用割合

年度	採用者		継続勤務者		継続雇用割合	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成 19 年度	4	9	4	4	100.0%	44.4%
平成 20 年度	3	3	3	1	100.0%	33.3%
平成 21 年度	2	7	2	6	100.0%	85.7%

(3) 職員の男女別の育児休業取得率及び平均取得期間（平成 29 年度）

	男性	女性
平成 29 年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	6	7
実際に育児休業を取得した職員	3	7
育児休業取得率	50.0%	100.0%
平均取得期間	0.3 か月	13.3 か月

(4) 労働者の各月ごとの平均残業時間数等の労働時間の状況（平成 29 年度）

雇用管理区分	5 月分	6 月分	7 月分	8 月分	9 月分	10 月分	11 月分
職員	11.61	10.17	10.03	9.52	10.21	9.31	8.93
専門員	4.58	6.24	6.02	6.10	2.91	3.48	4.17
嘱託・事務補助員	5.29	5.26	6.28	5.67	5.98	6.10	6.47

雇用管理区分	12 月分	1 月分	2 月分	3 月分	年間平均
職員	11.01	8.94	13.49	13.48	10.57
専門員	3.22	3.14	2.59	1.66	4.02
嘱託・事務補助員	7.26	5.79	8.90	9.27	6.58

3. 評価・登用

(1) 管理職に占める女性労働者の割合（平成 30 年 4 月 1 日時点）

職階	人数	女性	割合
部長	15	0	0.0%
課長	35	14	40.0%
合計	50	14	28.0%

(2) 役員に占める女性の割合（平成 30 年 4 月 1 日時点）

役職	人数	女性	割合
理事長、理事、監事	6	1	16.7%